土地連の概要について

土地連ってどういう組織？

「沖縄県軍用地等地主会連合会（土地連）」は、沖縄県における軍用地等に関する諸問題の適正妥当な解決を図り、併せて軍用地等関係地主の財産権の擁護及び福利厚生の増進を目的として設立された団体です。1953年（昭和28年）6月16日の設立当時は、市町村が主体となり、「市町村土地特別委員連合会」という名称で設立され、その後、地主達が地主会を設立したことから、今では21の市町村と24の地主会、及び個人が会員となって、「沖縄県軍用地等地主会連合会」と名称を改め、現在に至っております。

本会の具体的な活動内容として、国と軍用地等に関する契約内容についての交渉や、軍用地問題全般の解決への取組を行っています。

軍用地“等”ってなんだろう？

「軍用地等」とは、駐留軍用地（米国が日本で基地として使用している土地）をはじめ、自衛隊施設用地、那覇空港用地、県企業局用地（ダム用地）のことをいいます。

自衛隊施設用地、那覇空港用地、そして県企業局用地は、元々駐留軍用地であったことから、復帰後もこれらの施設用地を「等」として含めています。

県土面積の18.3％が米軍施設です

（沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」（平成25年3月）より）